



## 2021年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年12月25日

上場会社名 ケイティケイ株式会社  
 コード番号 3035 URL <https://www.ktk.gr.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年12月25日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 青山 英生  
 (氏名) 武井 修  
 TEL 052-931-1881

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年8月期第1四半期の連結業績(2020年8月21日～2020年11月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	4,030	3.8	128	6.6	144	4.7	95	0.2
2020年8月期第1四半期	4,190	5.1	120	17.2	138	20.2	95	22.3

(注) 包括利益 2021年8月期第1四半期 82百万円 (35.1%) 2020年8月期第1四半期 127百万円 (44.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第1四半期	17.79	
2020年8月期第1四半期	16.66	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第1四半期	8,272	3,148	38.1
2020年8月期	8,447	3,124	37.0

(参考) 自己資本 2021年8月期第1四半期 3,148百万円 2020年8月期 3,124百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期		0.00		11.00	11.00
2021年8月期					
2021年8月期(予想)		0.00		11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年8月21日～2021年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	2.2	111	43.3	127	41.3	77	49.3	14.34
通期	16,590	0.4	269	15.3	285	17.2	177	24.2	32.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期1Q	5,725,000 株	2020年8月期	5,725,000 株
期末自己株式数	2021年8月期1Q	357,886 株	2020年8月期	357,886 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年8月期1Q	5,367,114 株	2020年8月期1Q	5,722,136 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年8月21日～2020年11月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じながら社会の経済活動のレベルを引き上げていく中で、持ち直しの動きもみられるものの、依然として厳しい状況にあり、急速な回復が見込めないことから、先行き不透明な状況となっております。

このような環境下において、事業基盤を一層強固にするとともにグループ各社の連携を高めることで相乗効果を最大化し、中長期的な発展へと新たな領域へチャレンジすることを目的に、新たな事業計画「ktkフロンティアプラン」を策定いたしました。営業、生産、管理、調達、物流の各部門で戦略を定め、全社が一丸となって邁進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間は、事業計画「ktkフロンティアプラン」達成に向け積極的に取り組んだものの、前年同四半期連結累計期間の消費税率引き上げによる一時的な駆け込み需要分のカバーには至らず、前年同四半期連結累計実績を下回り、売上高は4,030,745千円(前年同四半期比3.8%減)となりました。

利益につきましては、前期事業計画に引き続き、製造コストと調達コストの削減を実現し、業務効率を向上させたことにより、営業利益は128,138千円(前年同四半期比6.6%増)、経常利益は144,829千円(前年同四半期比4.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は95,518千円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

なお、連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ175,643千円減少し、8,272,125千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ146,652千円減少し、5,503,498千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が453,698千円増加し、現金及び預金が611,447千円減少したこと等によりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ28,991千円減少し、2,768,627千円となりました。これは、主に有形固定資産が13,675千円、投資その他の資産が14,640千円減少したこと等によりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ136,985千円減少し、4,568,262千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が237,739千円増加し、電子記録債務が489,923千円減少したこと等によりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ62,346千円減少し、555,414千円となりました。これは、主に長期借入金が50,845千円減少したこと等によりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23,688千円増加し、3,148,448千円となりました。これは、利益剰余金が36,479千円増加し、その他有価証券評価差額金が12,791千円減少したことによりです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月期の業績予想につきましては、2020年10月2日に発表いたしました連結業績予想より変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,715,282	2,103,834
受取手形及び売掛金	2,352,859	2,806,557
商品及び製品	460,136	456,883
仕掛品	247	322
原材料及び貯蔵品	77,722	80,933
その他	51,854	56,420
貸倒引当金	△7,952	△1,454
流動資産合計	5,650,151	5,503,498
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,150,441	1,150,441
その他(純額)	531,699	518,023
有形固定資産合計	1,682,140	1,668,465
無形固定資産		
のれん	68,355	66,931
その他	30,736	31,486
無形固定資産合計	99,091	98,417
投資その他の資産		
その他	1,049,890	1,035,271
貸倒引当金	△33,504	△33,525
投資その他の資産合計	1,016,386	1,001,745
固定資産合計	2,797,618	2,768,627
資産合計	8,447,769	8,272,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450,004	1,687,743
電子記録債務	1,580,938	1,091,015
短期借入金	1,073,239	1,248,217
未払法人税等	85,247	56,114
賞与引当金	98,430	61,262
役員賞与引当金	15,850	—
その他	401,537	423,909
流動負債合計	4,705,247	4,568,262
固定負債		
長期借入金	248,942	198,097
役員退職慰労引当金	57,420	60,076
退職給付に係る負債	123,944	126,367
その他	187,455	170,874
固定負債合計	617,761	555,414
負債合計	5,323,009	5,123,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	663,325	663,325
利益剰余金	2,177,628	2,214,108
自己株式	△131,932	△131,932
株主資本合計	3,003,696	3,040,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,063	108,272
その他の包括利益累計額合計	121,063	108,272
純資産合計	3,124,759	3,148,448
負債純資産合計	8,447,769	8,272,125

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月21日 至 2019年11月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月21日 至 2020年11月20日)
売上高	4,190,761	4,030,745
売上原価	3,312,799	3,137,072
売上総利益	877,962	893,672
販売費及び一般管理費	757,737	765,534
営業利益	120,225	128,138
営業外収益		
受取利息	305	18
受取配当金	10,505	8,080
仕入割引	8,393	8,096
受取家賃	10,946	11,746
その他	5,158	4,646
営業外収益合計	35,308	32,588
営業外費用		
支払利息	1,858	1,382
売上割引	14,433	13,606
その他	890	908
営業外費用合計	17,183	15,897
経常利益	138,351	144,829
税金等調整前四半期純利益	138,351	144,829
法人税、住民税及び事業税	47,710	55,584
法人税等調整額	△4,721	△6,273
法人税等合計	42,989	49,310
四半期純利益	95,361	95,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,361	95,518

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月21日 至 2019年11月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月21日 至 2020年11月20日)
四半期純利益	95,361	95,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,160	△12,791
その他の包括利益合計	32,160	△12,791
四半期包括利益	127,521	82,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,521	82,726
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

《簡便的な会計処理》

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計期間末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計期間において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。